

財 政 状 況

令和 5 年 1 2 月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様からご理解いただき、県民総参加の県政運営に向けたご協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度決算の概要と、令和5年度上半期の補正予算の状況のほか、令和5年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目次

I	令和4年度決算の概要	1
II	令和5年度予算の補正状況	5
III	令和5年度予算の執行状況	6
IV	県民負担の状況	8
V	県債の状況（令和5年度9月現計予算）	9
VI	県有財産の状況	10
VII	公営企業の業務状況	11
	参考資料	17

※各項目の表やグラフでは、端数処理により、積上げと合計が一致しない場合があります。

I 令和4年度決算の概要

1 一般会計の決算状況

令和4年度は、「新秋田元気創造プラン」（推進期間：令和4年度～令和7年度）の初年度となることから、時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応する6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に取り組みました。

特に、本県の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、「若年女性の定着・回帰の促進」をはじめ、「賃金水準の向上」について、取組を着実に推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止と医療提供体制の整備や県内経済の下支えと回復に向けた取組を実施しました。

令和4年度一般会計の**歳入決算額は6,746億7,147万円**で、前年度の6,968億7,441万円に比較し222億294万円（3.2%）の減となりました。

また、**歳出決算額は6,564億6,918万円**で、前年度の6,725億5,583万円に比較し160億8,666万円（2.4%）の減となりました。

この結果、歳入歳出差引額182億230万円から翌年度へ繰り越すべき財源38億15万円を控除した令和4年度の**実質収支額は144億215万円**となり、前年度の163億6,473万円に比較し19億6,258万円（12.0%）の減となりました。

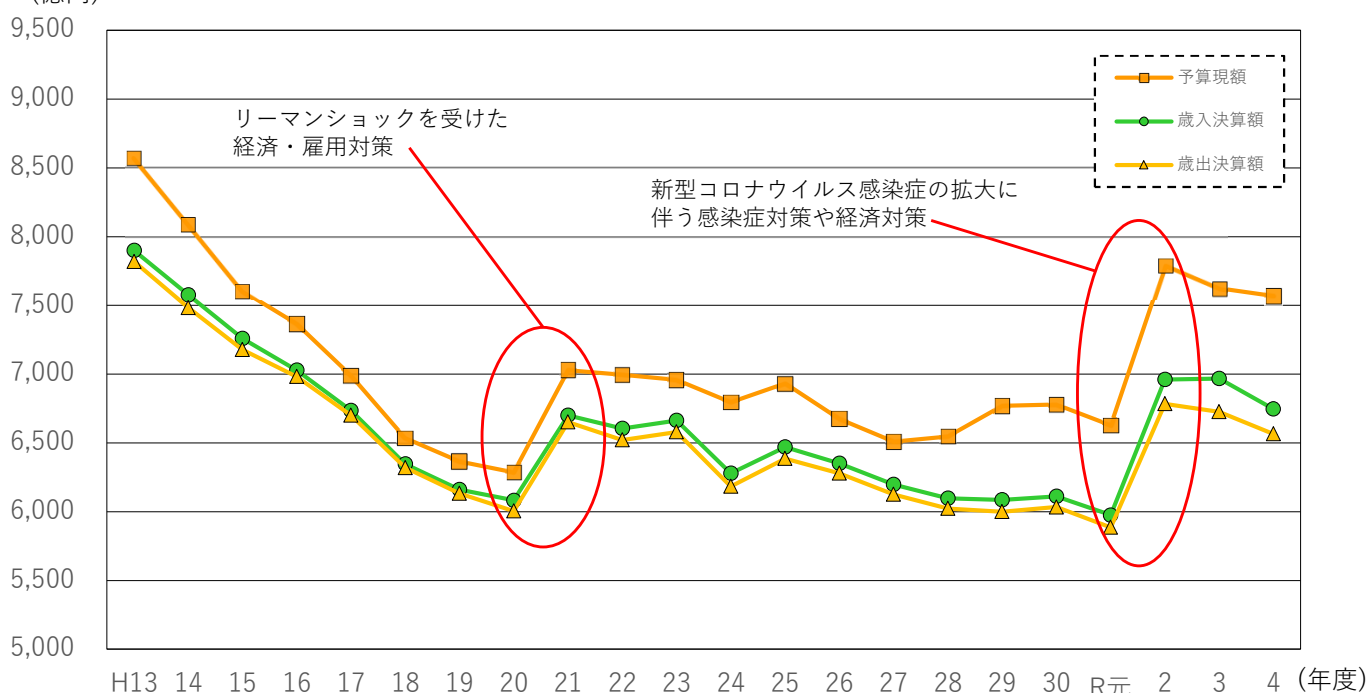
○令和4年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
最 終 予 算 額	756,738,054	762,438,613	△ 5,700,558	△ 0.7%
歳 入 決 算 額	674,671,471	696,874,413	△ 22,202,942	△ 3.2%
歳 出 決 算 額	656,469,175	672,555,832	△ 16,086,657	△ 2.4%
歳 入 歳 出 差 引 額	18,202,296	24,318,581	△ 6,116,284	△ 25.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	3,800,145	7,953,847	△ 4,153,702	△ 52.2%
実 質 収 支 額	14,402,152	16,364,734	△ 1,962,582	△ 12.0%

（億円）

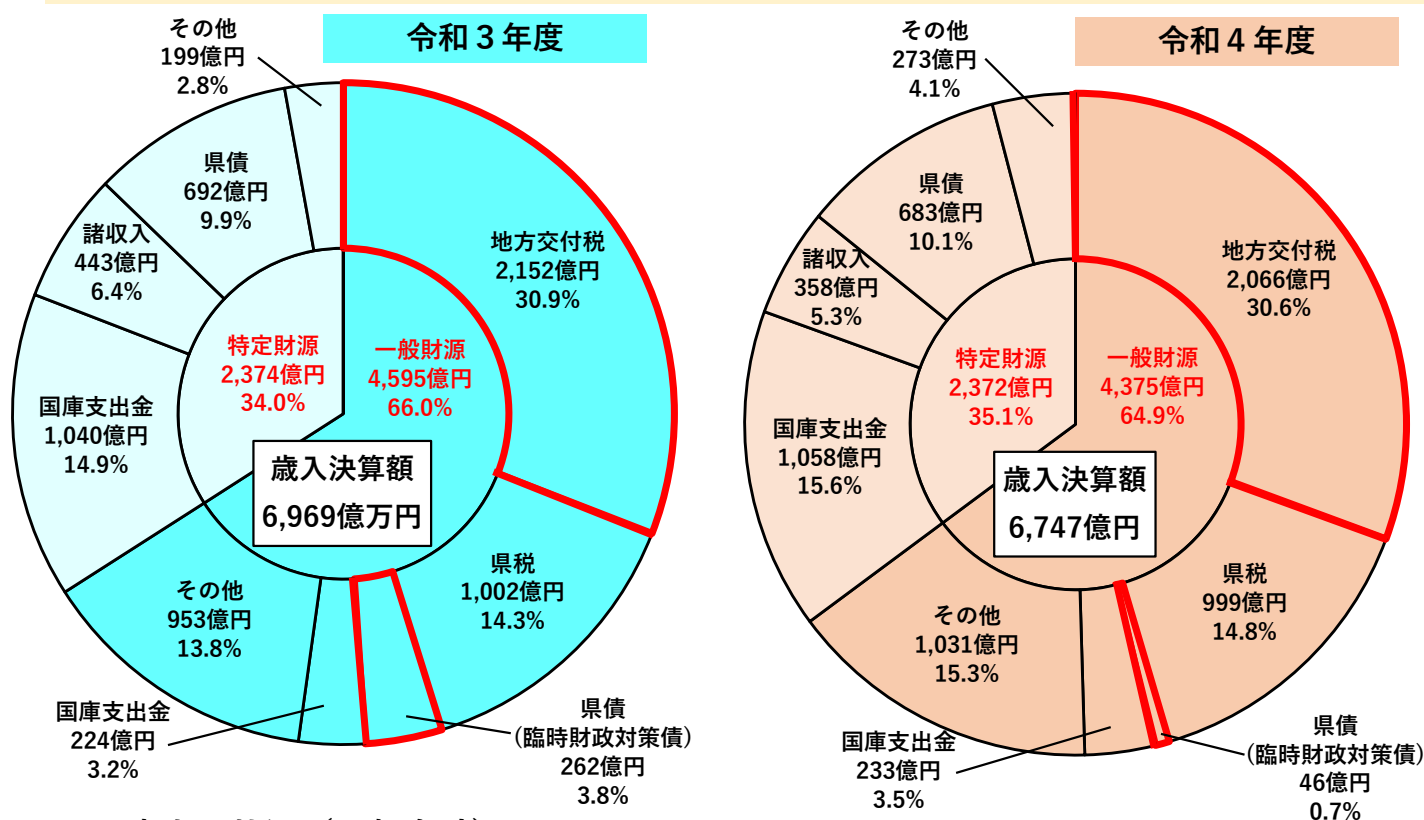
歳入歳出決算額等の推移



2 歳入の状況（一般会計）

令和4年度の**一般財源**は、国税の上振れに伴う地方交付税の追加配分が令和3年度を下回ったことや、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が大幅に減少したことから、**4,375億円**となり、前年度の4,595億円に比較し220億円（4.8%）の減となりました。

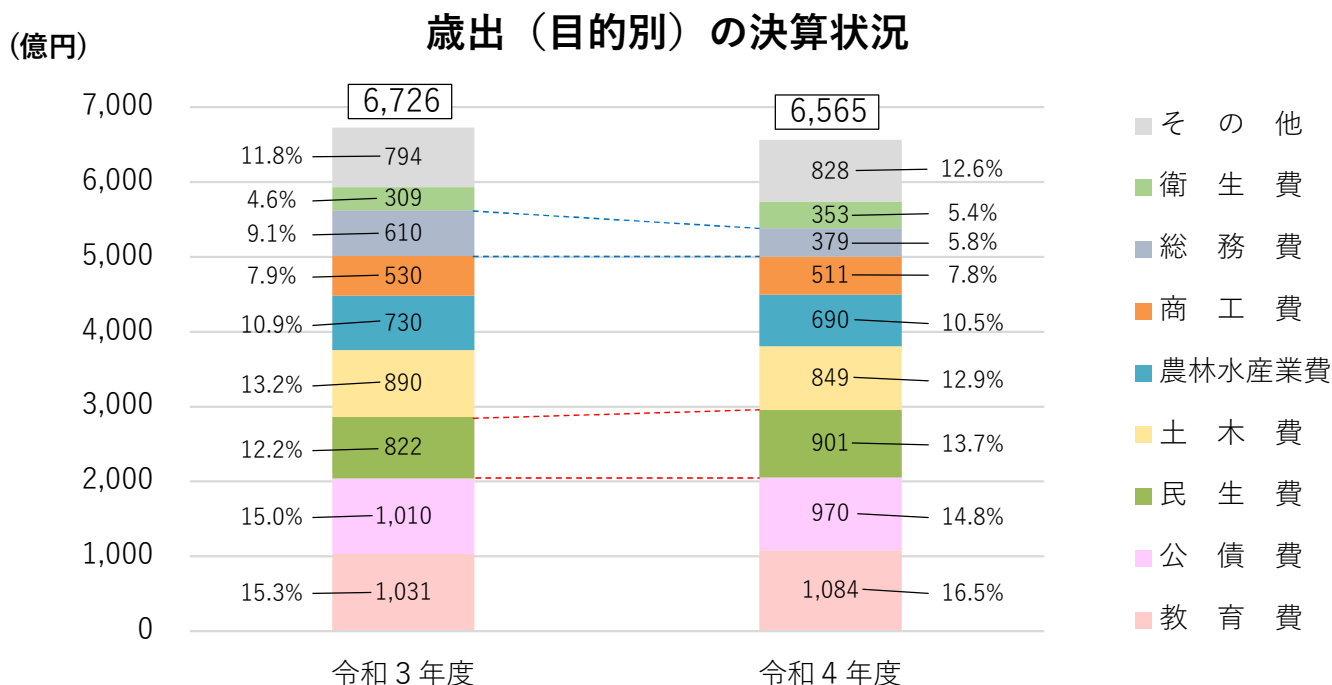
一方、**特定財源**は、県制度資金貸付金元利収入（諸収入）の減などにより、**2,372億円**と、前年度の2,374億円に比較し2億円（0.1%）の減となりました。



3 歳出の状況（一般会計）

令和4年度の歳出決算額は、6,565億円と、前年度の6,726億円から161億円（2.4%）の減となりました。

主な増減として、**民生費**では、新型コロナウイルス感染症患者自宅療養者給付金事業の増等により、79億円（9.6%）の増となった一方、**総務費**では、令和3年度に150億円の積み立てを行った「地域活性化対策基金」積立金の減や、あきた芸術劇場整備事業の終了による減等により、231億円（37.9%）の減となりました。



4 特別会計の決算状況

令和4年度の特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,744億9,201万円に対し、**歳入決算額2,765億4,035万円、歳出決算額2,683億3,297万円**となり、歳入歳出差引額82億738万円は令和5年度への繰り越しとなります。

歳出の主な増減として、**公債費管理特別会計**では、地方債の繰上償還による増等により、256億円6,167万円（18.8%）の増となった一方、**国民健康保険特別会計**では、被保険者数の減に伴う保険給付費等交付金の減等により、33億6,093万円（3.5%）の減となりました。

○令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位 千円）

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B)－(C)	令和3年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C)－(D)
証 紙	2,860,104	2,661,191	2,497,010	164,181	2,370,298	126,712
母子福祉 父 子 寡 婦 社 資 金	279,444	341,220	153,802	187,418	188,973	△ 35,171
就農支援助業金等 貸付事業	64,990	68,322	12,572	55,750	12,185	387
中小企業設備 導入助成資金	116,214	112,225	100,260	11,965	128,720	△ 28,460
土地取得事業	1	1	1	0	61	△ 60
工業団地開発事業	794,839	2,287,491	792,266	1,495,225	790,712	1,554
林業・木材産業 改善資金	367,350	395,841	27,171	368,670	457	26,714
市町村振興資金	2,533,867	2,533,870	2,326,420	207,450	2,661,512	△ 335,092
沿岸漁業改善資金	160,418	184,644	21	184,623	106	△ 85
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	55,000	53,926	53,926	0	50,137	3,789
港湾整備事業	4,785,032	3,235,028	3,225,028	10,000	2,841,005	384,023
地域総合整備資金	714,264	714,263	714,263	0	762,649	△ 48,386
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	161,230	899,021	45,207	853,814	6,015	39,192
環境保全センター事業	1,286,530	1,624,365	1,281,155	343,210	1,238,866	42,289
公 債 費 管 理	162,425,928	162,362,138	162,362,138	0	136,700,465	25,661,673
病院機構施設 整備等貸付金	1,622,158	1,619,557	1,619,557	0	2,448,591	△ 829,034
国民健康保険	96,264,645	97,447,243	93,122,171	4,325,072	96,483,104	△ 3,360,933
計	274,492,014	276,540,346	268,332,968	8,207,378	246,683,856	21,649,112

5 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「**健全化判断比率**」と、公営企業会計毎に算出する「**資金不足比率**」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

令和4年度は、地方債の基準財政需要額算入（見込）額の減や、標準財政規模の縮小等により、前年度比で**実質公債費比率は0.4%、将来負担比率は14.7%悪化**しました。

○ 健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

年度		H30	R元	2	3	4
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	13.3	13.1	13.8	14.9	15.3
	将来負担比率	256.9	260.2	251.7	229.9	244.6
資金不足比率		なし	なし	なし	なし	なし

（参考）健全化判断比率等に係る早期健全化基準等

（単位：%）

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75	5	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75	15	全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25	35	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400	-	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	経営健全化基準 20	-	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。



実質公債費比率が18%以上となる場合

実質公債費比率が、早期健全化基準の25%に満たなくとも、**18%以上となった場合**には、起債において**総務大臣の許可が必要**となり、許可の前提として「公債費負担適正化計画」の策定とそれに基づいた起債のコントロールが必要になるなど、一定の制約が課されるほか、資金調達の際の**コスト（利子）負担も大きくなる恐れ**があるため、財政運営上、この18%を超えないことが極めて重要です。

Ⅱ 令和5年度予算の補正状況

令和5年度の上半期は、**7月の大雨による被害対策等に係る事業**のほか、**新秋田元気創造プランに基づく事業や公共事業**など、将来にわたって持続可能な活力ある秋田の実現に向けた施策・事業を迅速に推進するため、一般会計では、5回に渡り**総額381億4,046万円**の補正予算を編成しました。その結果、令和5年度9月補正後の予算現計は、**6,206億8,346万円**となっています。

特別会計では、**秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計**において、工業団地拡張に伴う民有地の取得のため、**1億4,154万円**の補正予算を編成しました。

○一般会計の補正状況

5年度当初予算額	5,825億4,300万円	補正予算の主な事業	
5年度補正予算	381億4,046万円		
5月補正額	5,684万円		
6月補正額	172億7,203万円		
7月補正額	11億5,475万円		
9月補正額 (大雨被害早期対応分)	32億1,170万円		
9月補正額	164億4,514万円		
5年度9月現計予算額	6,206億8,346万円		
		子育て世帯生活支援特別給付金事業 5,684万円	
		公共事業 98億4,088万円 福祉施設・医療施設物価高騰対策事業 9億2,167万円	
		災害り災者見舞金 10億5,100万円 災害弔慰金等負担金 375万円	
		災害復旧対策事業（大雨被害早期対応分） 18億4,990万円 災害査定調査事業 11億6,120万円	
		災害復旧対策事業（大雨被害早期対応以外分） 143億4,112万円 医療・福祉施設災害復旧事業 5億1,119万円	

各補正予算の詳細な内容については、「美の国あきたネット」に掲載している「予算の概要」をご覧ください。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

○特別会計の補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正額	計	区 分	当初予算額	補正額	計
証 紙	2,660,000	補正なし	2,660,000	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	42,500		42,500
母子父子寡婦福祉資金	261,455		261,455	港湾整備事業	5,252,069		5,252,069
就農支援資金等貸付事業等	61,397		61,397	地域総合整備資金	713,034		713,034
中小企業設備導入助成資金	232,391		232,391	秋田港飯島地区工業用地整備事業	144,867	141,536	286,403
土地取得事業	1		1	環境保全センター事業	947,195		947,195
工業団地開発事業	797,173		797,173	公債費管理	167,139,125		167,139,125
林業・木材産業改善資金	427,148		427,148	病院機構施設整備等貸付金	1,873,222		1,873,222
市町村振興資金	1,600,212		1,600,212	国民健康保険	94,886,230		94,886,230
沿岸漁業改善資金	175,328		175,328	合 計	277,213,347	141,536	277,354,883

Ⅲ 令和5年度予算の執行状況

令和5年9月末現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計では収入率39.3%（前年度40.2%）、支出率43.8%（同45.0%）、特別会計では収入率59.9%（同67.9%）、支出率48.6%（同49.3%）となっています。

○一般会計の執行状況

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	100,038,000	51,156,882	51.1	議 会 費	1,184,489	574,566	48.5
地 方 消 費 税 金 清 算	50,566,000	27,823,604	55.0	総 務 費	35,340,840	19,827,976	56.1
地 方 譲 与 税	19,479,000	6,066,030	31.1	民 生 費	86,249,171	27,664,037	32.1
地 方 特 例 金 交 付 金	497,000	502,012	101.0	衛 生 費	32,536,867	7,881,763	24.2
地 方 交 付 税	192,510,000	148,659,394	77.2	労 働 費	1,497,086	499,143	33.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	293,000	118,135	40.3	農 林 水 産 業 費	82,861,415	20,887,190	25.2
分 担 金 及 び 負 担 金	5,629,426	4,021	0.1	商 工 費	42,660,981	23,563,728	55.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,663,999	2,935,571	51.8	土 木 費	110,311,172	20,178,344	18.3
国 庫 支 出 金	153,172,658	13,806,836	9.0	警 察 費	28,208,767	12,287,218	43.6
財 産 収 入	779,504	498,956	64.0	教 育 費	108,138,235	45,449,609	42.0
寄 附 金	74,229	62,447	84.1	災 害 復 旧 費	31,240,835	13,382,943	42.8
繰 入 金	31,377,885	2,008,814	6.4	公 債 費	87,259,025	87,251,025	99.9
繰 越 金	6,714,196	18,202,296	271.1	諸 支 出 金	49,401,000	25,979,550	52.6
諸 収 入	31,328,686	1,858,801	5.9	予 備 費	250,000	120,413	48.2
県 債	99,016,300	9,200	0.0				
計	697,139,883	273,712,999	39.3	計	697,139,883	305,547,505	43.8

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（76,456,428千円）を含みます。

○特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	2,660,000	1,226,307	46.1	2,660,000	1,069,843	40.2
母子父子寡婦福祉資金	261,455	254,630	97.4	261,455	88,321	33.8
就農支援資金等 貸付事業	61,397	55,810	90.9	61,397	5,480	8.9
中小企業設備金 導入助成資	232,391	20,888	9.0	232,391	14,637	6.3
土地取得事業	1	1	100.0	1	1	100.0
工業団地開発事業	797,173	1,758,650	220.6	797,173	147,543	18.5
林業・木材産業金 改善資	427,148	375,020	87.8	427,148	80,900	18.9
市町村振興資金	1,600,212	207,450	13.0	1,600,212	0	0.0
沿岸漁業改善資金	175,328	184,623	105.3	175,328	0	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	42,500	0	0.0	42,500	4,281	10.1
港湾整備事業	6,806,269	837,232	12.3	6,806,269	2,331,714	34.3
地域総合整備資金	713,034	356,661	50.0	713,034	356,661	50.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	376,403	856,796	227.6	376,403	13,017	3.5
環境保全センター事業	947,195	832,999	87.9	947,195	390,357	41.2
公債費管理	167,139,125	118,499,725	70.9	167,139,125	86,094,871	51.5
病院機構 施設整備等貸付金	1,873,222	754,182	40.3	1,873,222	754,182	40.3
国民健康保険	94,886,230	40,885,688	43.1	94,886,230	44,249,128	46.6
計	278,999,083	167,106,662	59.9	278,999,083	135,600,936	48.6

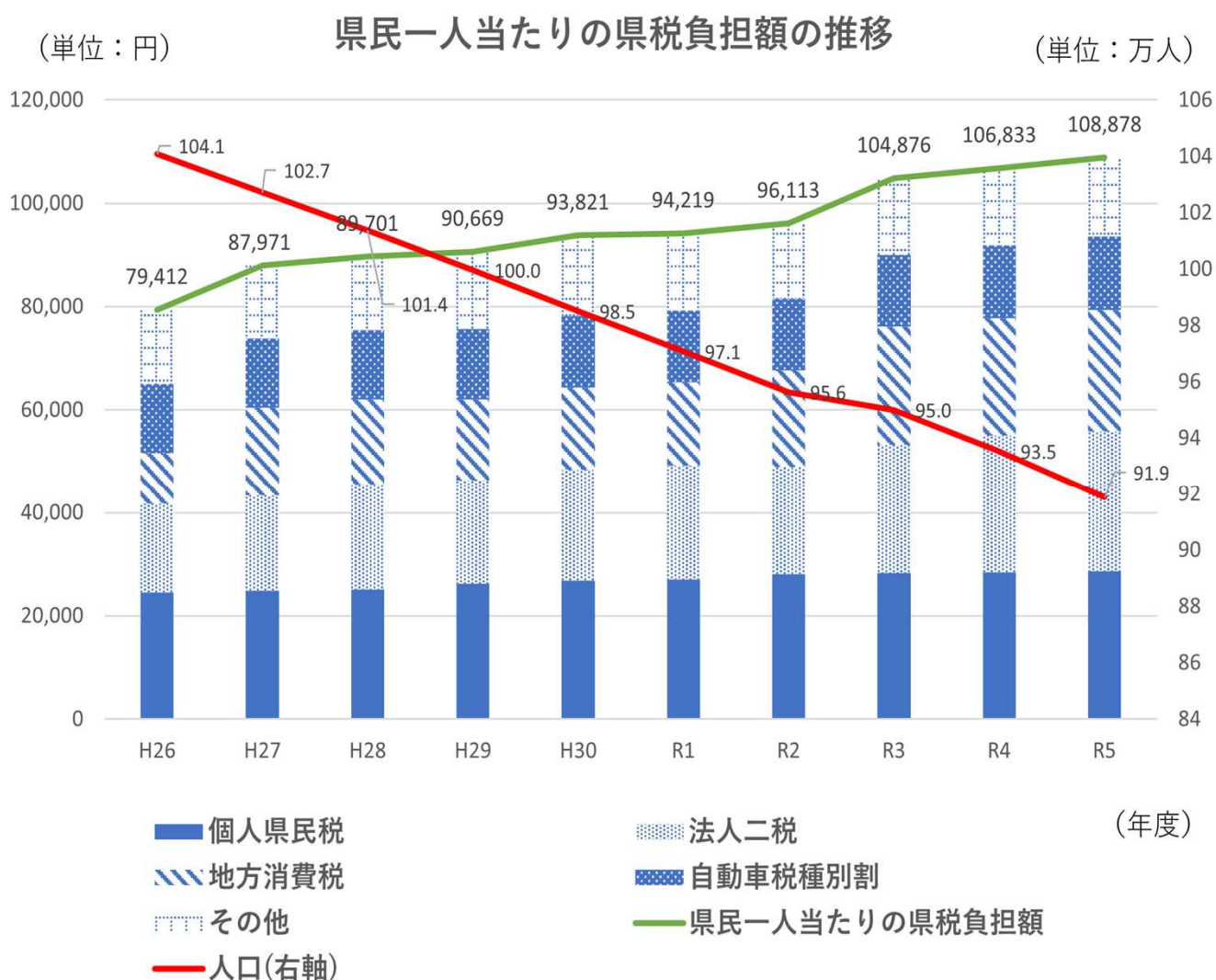
(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(1,644,200千円)を含みます。

Ⅳ 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから平成27年度以降900億円を超えて推移し、令和5年度当初予算においては歳入総額の**17.2%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**10万8,878円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



(注1) 令和4年度までは決算額、令和5年度は当初予算額です。

(注2) 個人県民税には、均等割、所得割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。

(注3) 法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。

(注4) 自動車税は令和元年10月より自動車税種別割と名称変更されました。

(注5) 人口は、当該年度の4月1日現在の「秋田県の人口と世帯（月報）」（県調査統計課作成）の人口によります。

V 県債の状況(令和5年度9月現計予算)

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建設や災害復旧事業など、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもの等の財源に充てるために借り入れ、会計年度を越えて償還する長期借入金です。

県債の増減の状況は以下の表のとおりとなっており、**令和4年度末**の一般会計と特別会計の現在高の合計は、**1兆2,639億5,905万円**となっております。

また、令和5年度中に1,849億5,210万円を借り入れ、1,611億3,329万円の元金を償還する予定としておりますので、**令和5年度末**における現在高見込額は、**1兆2,877億7,786万円**となり、令和4年度末に比べ、**約1.9%増加**する見込みです。

○地方債現在高の状況(9月現計予算ベース)

(単位 千円)

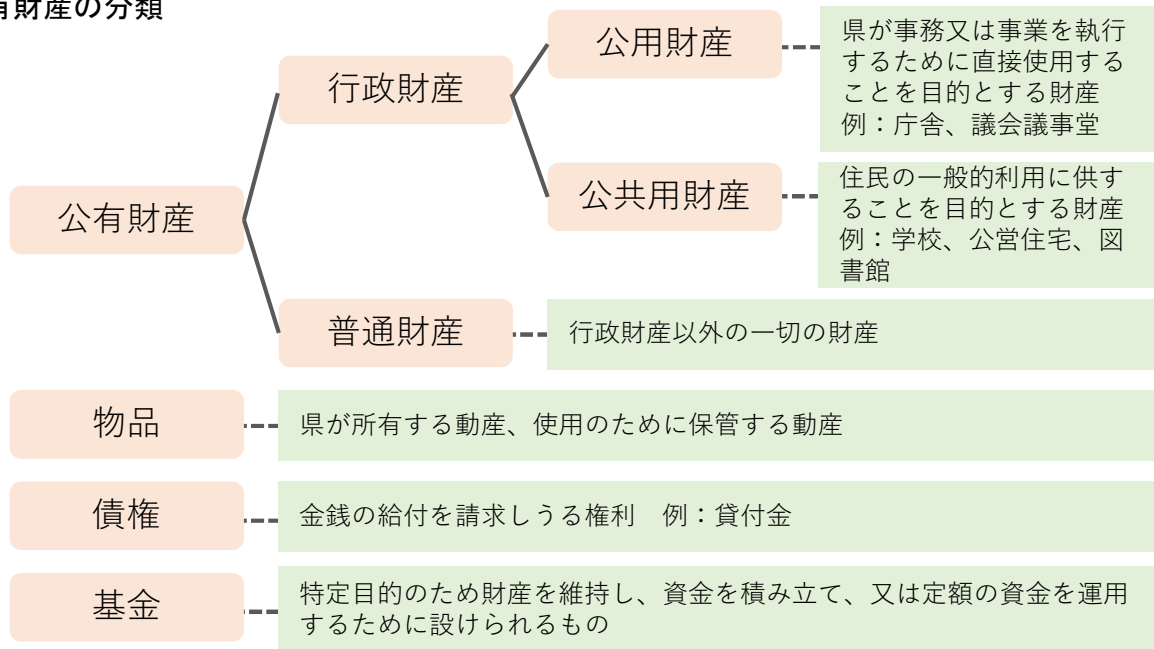
区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高 見込額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還 見込額 (C)	
一般会計	1,245,611,247	1,230,176,570	99,016,300	77,495,891	1,251,696,979
普通債	797,967,341	807,921,512	87,168,900	51,259,538	843,830,874
災害復旧債	16,542,982	15,722,028	9,287,400	2,178,550	22,830,878
臨時財政対策債	418,552,399	395,245,638	2,560,000	22,940,275	374,865,363
その他	12,548,525	11,287,392		1,117,528	10,169,864
特別会計	35,311,300	33,782,477	85,935,800	83,637,401	36,080,876
合 計	1,280,922,547	1,263,959,047	184,952,100	161,133,292	1,287,777,855

※ その他・・・減税補填債、減収補填債、退職手当債 等

VI 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は、行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。

○県有財産の分類



○令和4年度末における県有財産の状況

区		分	単位	数量	金額（千円）					
土		地	m ²	97,611,067	88,076,197					
建		物	m ²	1,982,484	191,895,434					
山		林	m ²	106,762,608	893,523					
立		木	m ³	1,245,401	2,959,931					
船		舶	隻	2	1,121,715					
航		空	機	1	1,036,800					
物		権								
	地		上	権	m ²	56,571,268	-			
	温		泉	権	件	1	93,570			
無		体	財	産	件	212	-			
有		価	証	券	件	20	2,330,760			
出		資	に	よ	る	権	利	件	73	55,162,639
重		要	物	品	件	2,673	38,721,285			
債		権			件	38	41,306,797			
基		金				36	115,173,392			

VII 公営企業の業務状況

1 電気事業会計

① 事業の概況

令和5年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量253,002,000kWhに対し、12,328,441kWh下回る240,673,559kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）47億2,880万円に対し、1億3,416万円下回る45億9,464万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
253,002,000	240,673,559	4,728,801,540	4,594,644,181

② 経理の状況

令和5年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
40,006,192,287	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	25,318,094,484
2,918,114	事 業 外 固 定 資 産	
	減 損 損 失 累 計 額	511,150
4,786,006,394	固 定 資 産 仮 勘 定	
244,958,750	投 資	
	(流 動 資 産)	
9,362,218,462	現 金 預 金	
4,039,849,443	短 期 投 資	
1,081,311,340	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	124,644,093
	引 当 金	1,073,964,876
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	30,542,192
	未 払 金	2,723,839
	預 り 金	8,129,890
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,388,359,952
885,484,652	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	21,576,369,132
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	17,062,598
	利 益 剰 余 金	7,663,856,475
	(収 益)	
	営 業 収 益	3,987,525,647
	営 業 外 収 益	15,751
	特 別 利 用 益	326,390
	(費 用)	4,003,835
	営 業 費 用	
784,706,260	財 務 費 用	
2,092,221	附 帯 事 業 費 用	
159,500	営 業 外 費 用	
232,881	合 計	
61,196,130,304		61,196,130,304

③ 企業債の状況

令和5年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和5年3月末 現在高	今 期 増 減		令和5年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	122,679,645	0	12,691,358	109,988,287
地方公共団体金融機構	62,717,829	0	17,519,831	45,197,998
合 計	185,397,474	0	30,211,189	155,186,285

④ 令和4年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和4年度の東北電力（株）等への売電電力量は427,357,319kWhとなり、基準電力量比で104.9%、前年度比118.6%となりました。年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことにより、基準電力量比で増となりました。

電力料金収入は、4,519,798千円（消費税込み4,971,778千円）となり、基準料金比103.3%、前年度比で104.7%となりました。

損益収支の状況は、収益総額4,587,127千円（消費税込み5,043,525千円）に対し、費用総額3,321,092千円（消費税込み3,617,642千円）で、差し引き1,266,035千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1,073,039千円を合わせて2,339,074千円となりましたので、この処分については、組入資本金へ1,073,039千円を組み入れ、中小水力発電開発改良積立金へ1,266,035千円を積み立てました。

(イ) 建設改良工事関係

成瀬発電所建設事業として、新設（建築1期）工事500,500千円を着工したほか、ダム負担金508,937千円などを支出しました。

鳥海発電所建設事業として、ダム負担金3,494千円などを支出しました。

送電線建設費として、成瀬発電所の工事負担金254,847千円を支出しました。

主な改良工事として、玉川発電所受電設備改良工事343,200千円を着工したほか、小和瀬発電所導水路改良工事106,084千円などを施工しました。

2 工業用水道事業会計

① 事業の概況

令和5年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,783万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億7,328万円となりました。

工業用水道給水実績表（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
27,827,008	473,284,426

② 経理の状況

令和5年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
14,483,827,602	（固定資産） 有形固定資産	
	減価償却累計額	7,052,183,507
2,104,385,205	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
912,715,603	無形固定資産	
6,540	投資	
	（流動資産）	
1,762,299,091	現金預金	
11,321,600	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	1,656,647,113
	引当金	48,375,037
	他会計借入金	241,197,490
	（流動負債）	
	企業債	86,501,799
	他会計借入金	39,849,443
	その他流動負債	196,012
	（繰延収益）	
	長期前受金	12,411,665,380
2,694,788,675	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,688,191,784
	（剰余金）	
	資本剰余金	754,802,595
	利益剰余金	618,053,265
	（収益）	
	営業収益	396,365,711
	営業外収益	609,775
	（費用）	
195,737,376	営業費用	
12,229,723	営業外費用	
135,410,000	特別損失	
28,994,638,911	合計	28,994,638,911

③ 企業債の状況

令和5年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和5年3月末 現在高	今 期 増 減		令和5年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	374,505,414	0	22,302,256	352,203,158
地方公共団体金融機構	1,454,535,134	0	63,589,380	1,390,945,754
合 計	1,829,040,548	0	85,891,636	1,743,148,912

④ 令和4年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和4年度の年間給水量は57,889,642m³となり、前年度比100.1%となりました。

使用料収入は、898,262千円（消費税込み988,088千円）となり、前年度比99.9%となりました。

損益収支の状況は、収益総額1,015,988千円（消費税込み1,106,477千円）に対し、費用総額1,125,391千円（消費税込み1,202,235千円）で、差し引き109,403千円の当年度純損失となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金727,456千円のうち109,403千円で損失をうめ618,053千円となりましたので、全額を繰越利益剰余金として繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、勝平送配水流量計更新工事30,800千円を施工したほか、浄水施設耐震診断業務委託42,734千円などを実施しました。

3 下水道事業会計

① 事業の概況

令和5年度上期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,763万 m^3 、負担金収入（消費税込み）は、15億6,664万円となりました。

公共下水道は、流入水量が4万 m^3 、使用料収入（消費税込み）は、658万円となりました。

(7) 流域下水道流入水量実績表（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

流 入 水 量（ m^3 ）	負担金収入（円）（消費税込み）
27,630,587	1,566,643,380

(1) 公共下水道流入水量実績表（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

流 入 水 量（ m^3 ）	使用料収入（円）（消費税込み）
36,650	6,576,229

② 経理の状況

令和5年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
101,954,401,774	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	13,530,874,558
785,695,300	建 設 仮 勘 定 産	
856,285,951	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,166,010,964	現 金 預 金	
2,453,601	未 収 金	
	引 当 金	956,448
464,738,000	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
125,959,772	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債 金	12,516,045,751
	引 当 金	25,655,568
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債 金	619,180,680
	引 当 金	14,803,644
	そ の 他 流 動 負 債	69,758,677
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	73,518,098,439
10,925,851,897	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	7,734,596,260
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	1,291,860,623
	（ 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	692,300,740
	営 業 外 収 益	754,387,170
	（ 事 業 費 用 ）	
1,159,578,337	営 業 費 用	
90,487,510	営 業 外 費 用	
117,531,463,106	合 計	117,531,463,106

（消費税を含んでいません）

③ 企業債の状況

令和5年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和5年3月末 現 在 高	今 期 増 減		令和5年9月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	4,333,450,927	0	218,444,979	4,115,005,948
地方公共団体金融機構	7,654,141,948	0	223,587,465	7,430,554,483
(株) 秋 田 銀 行	1,607,996,000	0	18,330,000	1,589,666,000
合 計	13,595,588,875	0	460,362,444	13,135,226,431

④ 令和4年度決算の概要

(7) 営業関係

令和4年度の流域下水道及び公共下水道の年間処理水量は55,305,747m³で、前年度比102.3%となりました。

負担金及び使用料収入は、3,583,290千円（消費税込み3,941,619千円）となり、前年度比103.9%となりました。

流域下水道及び公共下水道の合計損益収支の状況は、収益総額7,948,016千円（消費税込み8,307,556千円）に対し、費用総額7,390,624千円（消費税込み7,684,169千円）で、差し引き557,392千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額558,508千円、前年度繰越利益剰余金121,102千円と合わせて、1,237,002千円となり、この処分については、資本金へ558,508千円を組み入れ、減債積立金へ532,309千円、建設改良積立金へ25,084千円をそれぞれ積み立て、繰越利益剰余金として121,102千円を繰り越しました。

(4) 建設改良工事関係

安定した下水道サービスを提供するため、秋田臨海処理センター監視制御設備更新工事288,505千円など下水道処理施設の老朽化対策を実施したほか、安全・安心な生活環境の実現のため、下水処理施設の耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図りました。

また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施しました。

参考資料

○令和４年度一般会計の決算状況（歳入）

（単位 千円、％）

科 目	令和４年度		令和３年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B)－(A)	(B)-(A)/(A)
県 税	99,920,199	14.8	99,633,780	14.3	286,419	0.3
地 方 消 費 税 清 算 金	50,041,136	7.4	48,943,446	7.0	1,097,690	2.2
地 方 譲 与 税	20,799,134	3.1	18,781,416	2.7	2,017,718	10.7
地 方 特 例 交 付 金	528,634	0.1	553,861	0.1	△ 25,227	△ 4.6
地 方 交 付 税	206,623,602	30.6	215,296,567	30.9	△ 8,672,965	△ 4.0
交通安全対策特別交付金	256,924	0.0	284,628	0.0	△ 27,704	△ 9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,190,006	0.8	5,393,862	0.8	△ 203,856	△ 3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,672,493	0.8	5,693,136	0.8	△ 20,643	△ 0.4
国 庫 支 出 金	129,070,811	19.1	126,446,724	18.1	2,624,087	2.1
財 産 収 入	1,049,532	0.2	1,091,187	0.2	△ 41,655	△ 3.8
寄 附 金	130,275	0.0	39,786	0.0	90,489	227.4
繰 入 金	19,458,065	2.9	12,655,775	1.8	6,802,291	53.7
繰 越 金	24,318,581	3.6	17,599,607	2.5	6,718,974	38.2
諸 収 入	38,762,981	5.7	49,066,339	7.0	△ 10,303,358	△ 21.0
県 債	72,849,100	10.8	95,394,300	13.7	△ 22,545,200	△ 23.6
計	674,671,471	100.0	696,874,413	100.0	△ 22,202,942	△ 3.2

○令和４年度一般会計の決算状況（歳出目的別）

（単位 千円、％）

区 分	令 和 ４ 年 度					令和３年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,197,321	1,182,065	0.2	0	15,256	1,164,295	0.2	17,770	1.5
総 務 費	40,211,458	37,949,040	5.8	975,581	1,286,836	60,987,436	9.1	△ 23,038,396	△ 37.8
民 生 費	94,754,781	90,115,721	13.7	1,147,794	3,491,267	82,218,482	12.2	7,897,239	9.6
衛 生 費	45,570,328	35,283,710	5.4	803,399	9,483,219	30,936,997	4.6	4,346,713	14.1
労 働 費	1,353,115	1,199,628	0.2	0	153,487	1,253,923	0.2	△ 54,295	△ 4.3
農 林 水 産 業 費	100,666,000	69,028,206	10.5	28,091,444	3,546,349	73,013,989	10.9	△ 3,985,783	△ 5.5
商 工 費	55,622,920	51,138,058	7.8	2,935,833	1,549,029	53,004,848	7.9	△ 1,866,790	△ 3.5
土 木 費	117,937,091	84,908,172	12.9	31,363,259	1,665,661	89,023,788	13.2	△ 4,115,616	△ 4.6
警 察 費	29,116,829	27,814,392	4.2	1,060,111	242,326	25,340,181	3.8	2,474,211	9.8
教 育 費	113,220,665	108,393,923	16.5	3,718,665	1,108,077	103,067,252	15.3	5,326,671	5.2
災 害 復 旧 費	10,772,710	3,512,782	0.5	6,360,341	899,587	3,166,295	0.5	346,487	10.9
公 債 費	97,068,228	96,996,508	14.8	0	71,720	101,040,560	15.0	△ 4,044,052	△ 4.0
諸 支 出 金	49,123,100	48,946,970	7.5	0	176,130	48,337,786	7.2	609,184	1.3
予 備 費	123,508	0	0.0	0	123,508	0	0.0	0	-
計	756,738,054	656,469,175	100.0	76,456,427	23,812,452	672,555,832	100.0	△ 16,086,657	△ 2.4

○令和４年度一般会計の決算状況（歳出性質別）

（単位 千円、％）

区 分	令 和 ４ 年 度		令 和 ３ 年 度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	134,735,993	20.5	133,567,740	19.9	1,168,253	0.9
物 件 費	34,490,802	5.3	28,115,222	4.2	6,375,580	22.7
補 助 費、貸 付 金 等	231,067,666	35.2	238,625,698	35.5	△ 7,558,032	△ 3.2
維 持 修 繕 費	11,205,231	1.7	11,986,111	1.8	△ 780,880	△ 6.5
一般補助投資事業費	85,219,693	13.0	104,525,090	15.6	△ 19,305,397	△ 18.5
一般単独投資事業費	36,746,634	5.6	29,126,099	4.3	7,620,535	26.2
災害復旧補助事業費	1,792,141	0.3	1,556,847	0.2	235,294	15.1
災害復旧単独事業費	1,485,545	0.2	1,548,309	0.2	△ 62,764	△ 4.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	16,550,292	2.5	16,299,466	2.4	250,826	1.5
公 債 費	96,927,816	14.8	100,942,320	15.0	△ 4,014,504	△ 4.0
繰 出 金	6,247,362	0.9	6,262,930	0.9	△ 15,568	△ 0.2
計	656,469,175	100.0	672,555,832	100.0	△ 16,086,657	△ 2.4

○引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 引上げ分の地方消費税収 13,674百万円
 （社会保障財源化分の市町村交付金を除く）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 81,422百万円

（単位 千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 税 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	27,520,038	3,264,203	1,359,057	4,758,209	18,138,569
(1) 障 害 者 福 祉	11,187,019	1,220,291	14,391	2,068,208	7,884,129
(2) 高 齢 者 福 祉	2,747,734	33,797	1,278,941	298,208	1,136,788
(3) 児 童 福 祉	12,072,493	909,563	51,461	2,309,089	8,802,380
(4) 母 子 福 祉	152,127	1,524		31,297	119,306
(5) 生 活 保 護	1,360,665	1,099,028	14,264	51,407	195,966
2 社 会 保 険	42,522,545		903,708	8,648,862	32,969,975
(1) 介 護 保 険	18,361,792		298,212	3,753,815	14,309,765
(2) 国 民 健 康 保 険	8,479,807			1,762,199	6,717,608
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	15,680,946		605,496	3,132,848	11,942,602
3 保 健 衛 生	11,399,559	9,489,905	626,348	266,686	1,016,620
(1) 医 療	1,791,888	938,631	50,015	166,923	636,319
(2) 疾 病 予 防 対 策	96,725	567	4,483	19,051	72,624
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	9,510,946	8,550,707	571,850	80,712	307,677
計	81,442,142	12,754,108	2,889,113	13,673,757	52,125,164

○令和5年度一般会計歳入予算の補正状況（歳入）

（単位 千円、％）

区分	当初予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	9月補正(大雨) 予算額	9月補正 予算額	計	構成比
県 税	100,038,000						100,038,000	16.1
地 方 消 費 税 金 清 算	50,566,000						50,566,000	8.1
地 方 譲 与 税	19,479,000						19,479,000	3.1
地方特例交付金	497,000						497,000	0.1
地 方 交 付 税	192,510,000						192,510,000	31.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	293,000						293,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,824,482		46,774		360	225	2,871,841	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,631,385						5,631,385	0.9
国 庫 支 出 金	89,614,405	56,840	12,660,488	2,500		10,029,899	112,364,132	18.1
財 産 収 入	779,504						779,504	0.1
寄 附 金	48,229		26,000				74,229	0.0
繰 入 金	30,110,149			1,152,250		96	31,262,495	5.0
繰 越 金	1		813,710		938,339	1,198,828	2,950,878	0.5
諸 収 入	30,776,445		7,655		200,000	39,091	31,023,191	5.0
県 債	59,375,400		3,717,400		2,073,000	5,177,000	70,342,800	11.3
計	582,543,000	56,840	17,272,027	1,154,750	3,211,699	16,445,139	620,683,455	100.0

○令和５年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位 千円、％）

区 分	当初予算額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	7 月 補 正 予 算 額	9 月補正（大雨） 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計	構成比
議 会 費	1,184,489						1,184,489	0.2
総 務 費	33,455,001		760,814			149,443	34,365,258	5.5
民 生 費	83,072,394	56,840	901,393	1,054,750		16,000	85,101,377	13.7
衛 生 費	30,863,497		648,505			221,466	31,733,468	5.1
労 働 費	1,497,086						1,497,086	0.2
農林水産業費	51,368,195		2,363,002		200,599	838,175	54,769,971	8.8
商 工 費	36,567,831		2,545,459			611,858	39,725,148	6.4
土 木 費	65,891,153		8,817,625		1,849,900	2,389,235	78,947,913	12.7
警 察 費	27,148,656						27,148,656	4.4
教 育 費	103,979,493		435,229			4,848	104,419,570	16.8
災 害 復 旧 費	10,705,180		800,000		1,161,200	12,214,114	24,880,494	4.0
公 債 費	87,259,025						87,259,025	14.1
諸 支 出 金	49,401,000						49,401,000	8.0
予 備 費	150,000			100,000			250,000	0.0
計	582,543,000	56,840	17,272,027	1,154,750	3,211,699	16,445,139	620,683,455	100.0

○令和５年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位 千円、％）

区 分	当初予算額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	7 月 補 正 予 算 額	9 月補正（大雨） 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計	構成比
人 件 費	129,889,815	6,840	6,770			4,251	129,907,676	20.9
物 件 費	28,844,874	50,000	1,027,681	3,200		217,827	30,143,582	4.9
そ の 他 の 行 政 経 費	212,228,610		4,884,351	1,151,550	200,599	790,883	219,255,993	35.3
維 持 修 繕 費	10,093,538				938,900	19,848	11,052,286	1.8
補 助 投 資 事 業 費	53,887,416		9,689,493			600,000	64,176,909	10.3
単 独 投 資 事 業 費	30,836,330				911,000	2,598,216	34,345,546	5.5
補助災害復旧 事 業 費	9,803,469		800,000		1,153,500	12,068,114	23,825,083	3.8
単独災害復旧 事 業 費	621,000				7,700	146,000	774,700	0.1
国 直 轄 事 業 負 担 事 金	13,300,976		863,732				14,164,708	2.3
公 債 費	87,062,172						87,062,172	14.0
繰 出 金	5,974,800						5,974,800	1.0
計	582,543,000	56,840	17,272,027	1,154,750	3,211,699	16,445,139	620,683,455	100.0

令和4年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 額	合 計			
第1款 事業収益	円 4,775,545,000	円 68,919,000	円 0	円 4,844,464,000	円 5,043,524,717	円 199,060,717	
第1項 営業収益	4,616,222,000	133,799,000	0	4,750,021,000	5,013,068,906	263,047,906	(うち、仮受消費税 455,726,754円)
第2項 財務収益	1,265,000	△ 167,000	0	1,098,000	1,099,022	1,022	
第3項 営業外収益	158,058,000	△ 64,713,000	0	93,345,000	29,356,789	△ 63,988,211	(うち、仮受消費税 671,515円、消費税調整額 180円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 額	費 次 続 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 額						
第1款 事業費	円 3,978,719,000	円 △ 69,268,000	円 0	円 0	円 0	円 3,909,451,000	円 983,000	円 288,562,638	円 4,198,996,638	円 3,617,642,221	円 222,843,160	円 273,102,408	(うち、控除対象外消費税 145,452円)
第1項 営業費用	3,950,432,000	△ 68,757,000	0	△ 157,943,000	0	3,723,732,000	983,000	288,562,638	4,013,277,638	3,434,258,400	222,843,160	270,767,229	(うち、仮払消費税 138,772,204円)
第2項 財務費用	5,796,000	△ 34,000	0	0	0	5,762,000	0	0	5,762,000	5,761,069	0	931	
第3項 附帯事業費用	19,023,000	0	0	0	0	19,023,000	0	0	19,023,000	18,808,500	0	214,500	(うち、仮払消費税 53,954円)
第4項 営業外費用	1,468,000	△ 477,000	0	157,943,000	0	158,934,000	0	0	158,934,000	158,814,252	0	119,748	(うち、仮払消費税 24,000円、納付消費税 157,845,400円)
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	繰越費更迭繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	40,575,000		円	円	円	円	円	円	
第1項 受託金	825,000	△ 485,000	40,090,000	0	0	40,090,000	60,636,126	20,546,126	
第2項 他会計からの 長期貸付金償還金	39,750,000	△ 485,000	340,000	0	0	340,000	357,094	17,094	(うち、仮受消費税 32,463円)
第3項 固定資産売却代金	0	0	39,750,000	0	0	39,750,000	39,750,067	67	
				0	0	0	20,528,965	20,528,965	(うち、仮受消費税 1,630,000円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 出 額	費用 支出額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額		地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	経 越 額	費 次 額	合 計		
第1款 資本的支出	4,377,328,000	△ 623,592,000	0	0	3,753,736,000	54,557,000	1,907,198,953	107,050,000	2,374,555,007	2,481,605,007	194,119,032	円	(うち、控除対象外消費税 169,344円)
第1項 建設費	1,263,575,000	0	0	0	1,236,567,000	0	1,176,958,653	0	305,011,794	305,011,794	292		(うち、仮払消費税 103,919,101円)
第2項 改良費	3,025,929,000	△ 623,592,000	0	0	2,402,337,000	54,557,000	635,408,803	107,050,000	2,069,543,213	174,118,237	174,118,237		(うち、仮払消費税 57,760,689円)
第3項 企業債償還金	94,832,000	0	0	0	94,832,000	0	94,831,497	0	0	0	503		
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000		

資本的収入額 (他会計からの長期貸付金償還金 39,750,067円を除く) が資本的支出額に対し不足する額 1,886,312,894円は、中小水力発電開発改良積立金 1,073,039,552円、過年度分損益勘定留保資金 653,425,359円及び当年度分消費税資本的収支調整額 159,847,983円で補てんした。

令和4年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公共事業法第24条 第3項の規定による 支出額に充当額	合計			
第1款 事業収益	1,079,400,000	22,432,000	0	1,101,832,000	1,106,476,501	4,644,501	
第1項 営業収益	969,088,000	15,323,000	0	984,411,000	988,837,692	4,426,692	(うち、仮受消費税 89,838,505円)
第2項 営業外収益	110,312,000	△ 1,252,000	0	109,060,000	109,076,057	16,057	(うち、仮受消費税 650,425円、消費税調整額 178円)
第3項 特別利益	0	8,361,000	0	8,361,000	8,562,752	201,752	

支出

分 区	予 算 額							決 算 額	地方公共事業法の 第26条第2項の 規定による額	繰 越 繰 入 額	繰 越 繰 出 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公共事業法の 第24条第3項の 規定による額	小 計	地方公共事業法の 第26条第2項の 規定による額						
第1款 事業費	1,249,016,000	10,389,000	0	0	0	1,259,405,000	1,364,405,000	1,202,234,837	0	115,026,500	47,143,663	(うち、控除対象外消費税 46,953円)	
第1項 営業費用	878,340,000	65,513,000	0	△ 4,183,000	0	939,670,000	939,670,000	897,528,770	0	0	42,141,230	(うち、仮払消費税 42,093,758円)	
第2項 営業外費用	33,240,000	266,000	0	4,183,000	0	37,689,000	37,689,000	37,686,567	0	0	2,433	(うち、納付消費税 10,522,900円)	
第3項 特別損失	332,436,000	△ 55,390,000	0	0	0	277,046,000	382,046,000	267,019,500	0	115,026,500	0	(うち、仮払消費税 24,274,500円)	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算						額				決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 流 出 額	用 小 計	地 方 公 営 企 業 法 規 定 に よ る 繰 越 額	経 営 繰 越 額	費 次 合 計	地 方 公 営 企 業 法 規 定 に よ る 繰 越 額	経 営 繰 越 額	費 次 合 計						
第1款 資 本 的 支 出	354,299,000	△ 3,100,000	0	0	351,199,000	0	0	94,000,000	0	445,199,000	359,922,227	42,385,000	0	42,385,000	42,891,773	(うち、控除対象外消費税 9,660円)
第1項 改 良 費	139,572,000	△ 3,100,000	0	0	136,472,000	0	0	94,000,000	0	230,472,000	150,196,293	42,385,000	0	42,385,000	37,890,707	(うち、仮払消費税 13,654,207円)
第2項 企 業 債 償 還 金	169,976,000	0	0	0	169,976,000	0	0	0	0	169,976,000	169,975,867	0	0	0	133	
第3項 会 社 借 入 金 償 還 金	39,751,000	0	0	0	39,751,000	0	0	0	0	39,751,000	39,750,067	0	0	0	933	
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 359,922,227円は、過年度分損益勘定留保資金 346,277,680円及び当年度分消費税資本的収支調整額 13,644,547円で補てんした。

令和4年度秋田県下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					予 算 額	予 算 額に比 べ 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出財源に 充 当 額	合 計	決 算 額			
	円	円	円	円	円			
第1款 事業収益	8,239,070,000	△ 172,019,000	0	8,067,051,000	8,307,555,839	240,504,839		
第1項 営業収益	3,761,190,000	△ 50,244,000	0	3,710,946,000	3,952,281,847	241,335,847	(うち、仮受消費税 359,297,737円)	
第2項 営業外収益	4,477,880,000	△ 121,775,000	0	4,356,105,000	4,355,273,992	△ 831,008	(うち、仮受消費税 241,656円 消費税調整額 16円)	

支 出

区 分	予 算 額							不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	7,965,584,000	△ 238,551,000	0	0	7,727,033,000	0	7,727,033,000	42,863,518	(うち、控除対象外消費税 4,517,770円)
第1項 営業費用	7,737,904,000	△ 247,723,000	0	0	7,490,181,000	0	7,490,181,000	40,371,395	(うち、仮払消費税 252,864,085円)
第2項 営業外費用	227,680,000	9,172,000	0	0	236,852,000	0	236,852,000	2,492,123	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 比 率	予 算 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公共団体法第26条の規定による繰越額に係る額	合 計				
第1款 資本的収入	2,476,112,000	484,053,000	2,960,165,000	1,849,750,746	4,809,915,746	円	円	円	
第1項 企業債	705,800,000	114,600,000	820,400,000	409,700,000	1,230,100,000			△ 1,516,930,898	
第2項 国庫補助金	1,300,700,000	274,009,000	1,574,709,000	1,069,338,746	2,644,047,746			△ 370,900,000	
第3項 他会計補助金	77,000	△ 58,000	19,000	0	19,000			△ 306	
第4項 工事負担金	469,535,000	95,502,000	565,037,000	370,712,000	935,749,000			△ 310,644,756	(うち、仮受消費税 56,827,656円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公共団体法第26条の規定による繰越額	合 計		地方公共団体法第26条の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	3,461,512,000	456,300,000	0	3,917,812,000	1,896,848,627	円	円	円	
第1項 建設費	195,312,000	△ 85,000	0	195,227,000	1,037,600			4,606,210	(うち、控除対象外消費税 164,423,809円)
第2項 改良費	2,050,915,000	526,312,000	0	2,577,227,000	1,856,611,027			62	(うち、仮払消費税 740,318円)
第3項 固定資産購入費	62,314,000	△ 59,619,000	0	2,695,000	39,200,000			1,500	(うち、仮払消費税 283,115,081円)
第4項 企業債償還金	1,152,971,000	△ 10,308,000	0	1,142,663,000	41,895,000			4,601,050	(うち、仮払消費税 3,390,357円)
					1,142,663,000		0	3,598	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,009,421,862円は、減債積立金550,547,565円、建設改良積立金 18,694円、過年度分損益勘定留保資金 392,861,312円及び当年度分消費税資本的収支調整額 65,994,291円で補てんした。

令和 5 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805